

水道事業評価(令和4年度)						担当課	上下水道総務課
1 事業情報							
目指すべき方向性	持続	基本政策	6 経営基盤の強化	施 策	6-1 財政基盤の強化	事 業	6-1-3 資産・資金管理の効率化

2 事業評価の概要

項目	内容							
基本政策	将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。							
事業目的	・持続可能な水道事業を実現するために、アセットマネジメントを活用した効率的な資産の管理運営に努めます。 ・将来にわたり健全な経営に資するため、安全性、流動性を確保した資金管理を行います。 ・中長期的な資金需要を把握し、事業規模に見合った企業債の借入れを行うことで、過度に借入金に依存することのない持続可能な財政運営に努めます。 ・庁内LANにより情報資産を効率的かつ適正に管理・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントによりウイルス感染など様々なリスクにおける被害を最小限にとどめます。							
取組内容、数値目標及びスケジュール (単年度)	・維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めます。 ・収入の確保が見込まれる財源の範囲で支出予算を編成し、施設更新費用の抑制と平準化に努めます。 ・企業債の借入れは、事業推進に見合った適正な額で行います。							
期間	令和4年4月 ～ 令和5年3月							
予算額 決算額		予算額			決算額			執行率
	単位:千円	総事業費	収益的支出	資本的支出	総事業費	収益的支出	資本的支出	単位: %
	事業費計	30,581	30,581	0	29,850	29,850	0	98%
	工事費	0			0			
	原材料費	0			0			
	委託料	3,588	3,588		3,588	3,588		100%
	賃借料	17,718	17,718		17,718	17,718		100%
	その他	9,275	9,275		8,544	8,544		92%
	人件費	1,694			1,694			100%

3 中間評価(事業の進捗状況)

執行状況	上半期執行額	29,768千円	事業進捗度	B 予定どおりの進捗
	上半期執行率	97%		
進捗状況	・令和3年度完了工事情報の更新に向けて、内容を整理中です。 ・来年度の給水収益の見込みを算定中であり、漏水防止の施策を促進するうえで必要となる財源の正確な把握と、それに基づく企業債の借入見込額について検討中です。 ・老朽管更新事業の財源である企業債の申請を予算と同額で行い、申請額同額を貸し付ける通知を受けました。			

4 終了時評価(事業の達成状況)

達成状況	・維持管理更新情報をアセットマネジメントシステムに入力し、蓄積することでデータベースの精度を高めることができました。 ・令和3年度の利益及び資金残高の決算見込みを作成し、令和5年度以降、各課が要望する老朽管・浄配水場の更新費用、漏水防止の委託料などに対応できる範囲を検証しました。 ・令和5年度予算編成において、令和4年度末の現金残高、令和5年度の資金需要などを精緻に見込み、可能な限り削減に努めた結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えることができました。
------	---

5 水道事業ガイドライン業務指標(PI)・独自指標

水道事業ガイドライン業務指標(PI)・独自指標					R4	R5	R6	R7
指標名	【PI C119】自己資本構成比率	単位	%	目標値	62.2			
算出式・根拠	[(資本金+剰余金+評価差額など+繰延収益)/(負債資本合計)]×100				実績値	63.3		
指標名		単位		目標値				
算出式・根拠					実績値			

6 視点評価及び総合評価

視点	評価項目	視点評価	視点	評価項目	視点評価
有効性	指標や目標値の達成度	B	説明責任	意見や苦情に対する適切な対応	B
	目的に対する実施内容	A		情報発信の実施	B
効率性	業務のプロセス改善(創意工夫)	B	組織学習	職員の知識向上のための取組み	B
	投入した費用・労力に対する成果	B		知識の伝達	B
評価理由(特記事項)					総合評価
・令和5年度に職員使用端末の調達方法を見直し、費用の削減を図るため、令和5年度以降、効率性の評価が上がるが見込まれます。					B

7 今後の実施方針等

事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針
・引き続き維持管理情報を更新蓄積し、データベースの精度を高めていきます。 ・令和5年度予算においては、現金の保有残高が減少する見込みとなっており、今後も現金の推移については注視していく必要があります。 ・漏水防止策を促進し、将来的な経費削減に努めます。また、配水管等施設更新の財源である企業債は自己資金とのバランスにより決定するため、今後どの程度資金が必要かを正確に把握する必要があります。このため、必要経費の見込みについては、予算編成前に直近の情報で見直しを行い、再度算定します。	現状維持で継続